

# 超高齢化社会への対応

## 地域で支え合える仕組みを構築



大村 文俊 議員  
(高志会)

「2025年問題」  
国民の4人にひとりが  
後期高齢者と言われる超  
高齢化社会への本町の取  
り組み。

**問** 地域医療介護総合確保基金の活用。

**答** 平成29年度に在宅医療連携システム整備事業として、医療・介護の事業者が電子連絡帳を通じて連携できる「あくネット」のシステム整備に活用した。

**問** 保険者に対するインセンティブの取り組み。

**答** 国において、今年度から「保険者機能強化推進交付金」制度が創設され、保険者に対するインセンティブが実施されている。

町では、この交付金を多く受けることができるよう、地域包括ケアの推進や給付適正化に取り組んでいる。

**問** 介護をしている家庭や家族に対する取り組み。

**答** 個別の相談は、地域包括支援センターで相談に応じている。  
認知症介護家族の集いとして、認知症カフェなどを実施している。  
地域における支え合いの仕組みづくりなどを進め、介護家族の支援につなげていく。

### インセンティブとは

一般的には「報償」という意味だが、ここでは国が新たに創設した「保険者機能強化交付金」の制度において、保険者（市町村）が実施した自立支援、重度化防止の取り組み内容により、交付金の額の多寡が決められる仕組みの事を指す。



あと6年で国民の4人にひとりが後期高齢者になる